

障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）
交付要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を図るため、市町村及び社会福祉法人等が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、「社会福祉法人等」とは、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人及び営利法人等の団体をいう。

（補助の対象）

第3条 補助の対象とする事業は、次の事業（以下「補助事業」という。）とし、当該事業に要する経費から国庫支出金、起債額及びその他の特定財源を控除した額に対して交付するものとする。

（1） 障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業

令和2年3月13日障発 0313 第7号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業実施要領」に基づき障害者支援施設等が行う事業

（2） 障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業

令和2年5月29日障発 0529 第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業実施要綱」に基づき障害者支援施設等が行う事業

（3） 在宅障害者等に対する安否確認等支援事業

令和2年5月13日障発 0513 第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「在宅障害者等に対する安否確認等支援事業実施要綱」に基づき社会福祉法人等が行う事業

（4） 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業

令和2年5月15日障発 0515 第7号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業実施要綱」による次に掲げる事業

ア 就労系障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援

都道府県、指定都市及び中核市が行う事業又は社会福祉法人等が行う事業に対し

て都道府県、指定都市及び中核市が補助する事業を対象とする。

イ 発達障害児・者に対する専用 VR 機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングの学習等実施支援

都道府県及び市町村等が行う事業又は社会福祉法人等が行う事業に対して都道府県及び市町村等が補助する事業を対象とする。

(補助額の算出方法等)

第4条 補助額は、前条の規定により算定した額を限度とし、その算出方法は、別表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。)を控除した額を比較して少ない方の額に第4欄に定める補助率を乗じて得た額とする。

2 前項の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(補助金の概算払)

第5条 知事は、必要があると認める場合は、交付決定額の範囲内において概算払をすることができる。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、令和2年度障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)交付申請書(第1号様式)に関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うに当たって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(暴力団排除)

第7条 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
- (3) 法人にあっては、代表者又は役員の中に第1号に規定する暴力団員に該当する者

があるもの

(4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（交付条件）

第8条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

(1) 補助事業の内容又は補助事業の経費の配分の変更をしようとする場合は、軽微な変更を除き、速やかに知事の承認を受けなければならない。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。

(3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(4) 補助事業者が、規則第2条第4項に規定する間接補助金等を交付する場合は、同条第6項に規定する間接補助事業者等に対し、第13条と同一の条件を付さなければならない。

(5) 事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

(6) その他規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

（変更の承認）

第9条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、令和2年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）補助事業変更（中止、廃止）承認申請書（第2号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

（申請の取下げのできる期間）

第10条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（実績報告）

第11条 規則第12条の規定による実績報告は、障害者総合支援事業費補助金（新型コロナ

ウイルス感染症対策に係る特別事業分）事業実績報告書（第3号様式）に関係書類を添えて、事業完了の日から30日を経過した日又は知事が別に定める日のいずれか早い日までに行わなければならない。

- 2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第12条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、令和2年度消費税仕入控除税額報告書（第4号様式）により、すみやかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（財産の処分の制限）

第13条 規則第17条の規定により知事が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加額が単価30万円以上の取得財産等とする。

- 2 規則第17条ただし書きの規定により知事が定める期間は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間とする。
- 3 知事は、前項の規定により、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることができる。

（書類の整備等）

第14条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する県の会計年度の翌年度から6年間保存しなければならない。ただし、第13条第1項で規定する財産がある場合は、前記の期間が経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は第13条第2項に規定する期間が経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。
- 3 補助事業者が法人その他の団体である場合であって、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義

務を承継する者がいない場合は知事)に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第15条 補助事業者は、住所、氏名又は法人名を変更したときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

附 則

この要綱は、令和2年12月28日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

別表

1 事業名	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業	知事が必要と認めた額	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業実施要綱に定める必要な経費	$\frac{10}{10}$ <p>ただし、実施要綱に1事業所あたりの上限額を定める。</p>
障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業	知事が必要と認めた額	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業実施要綱に定める必要な経費	$\frac{10}{10}$ <p>ただし、実施要綱に1事業所あたりの上限額を定める。</p>
在宅障害者等に対する安否確認等支援事業	知事が必要と認めた額	在宅障害者等に対する安否確認等支援事業実施要綱に定める必要な経費	$\frac{1}{2}$
障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業	知事が必要と認めた額	障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業実施要綱に定める必要な経費	$\frac{10}{10}$ <p>ただし、実施要綱に1事業所あたりの上限額を定める。</p>

第1号様式（用紙 日本産業規格A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

団 体 名

代 表 者

職・氏名



障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）
交付申請書

障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 実施する事業の種別 ※該当する事業に○をつける。

(1) 障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業（ ）

(2) 障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業（ ）

(3) 在宅障害者等に対する安否確認等支援事業（障害児者養成研修等の受講機会拡充への支援事業に限る）（ ）

(4) 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業（ ）

2 交付申請額 金 円

3 添付書類

(1) 役員等氏名一覧表（第1号様式 付表）

(2) その他別に定める様式

(第 1 号様式 付表)

役員等氏名一覧表

年 月 日現在

役職名	氏 名	氏名のカナ	生年月日 (大正ET/昭和S/平成H)	性別	住 所
代表者					

記載された全ての者は、代表者または役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

団 体 名
代表者氏名


印

- 注 (1) 補助事業者が個人の場合、申請者について記載
(2) 補助事業者が法人の場合、代表者およびすべての役員について記載
(3) 補助事業者が法人格を持たない団体の場合、当該団体の代表者について記載

第 2 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所
団 体 名
代 表 者
職・氏名 

障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）
補助事業変更（中止、廃止）承認申請書

令和 年 月 日付けで交付決定を受けた令和 2 年度障害者総合支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）に係る補助事業を次のとおり変更
（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業名

2 変更（中止、廃止）の内容

事業の内容	変更（中止、廃止）前	変更（中止、廃止）後

3 変更（中止、廃止）の理由

第3号様式（用紙 日本産業規格A4縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所

団 体 名

代 表 者

職・氏名



障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）
事業実績報告書

令和 年 月 日付けで交付決定を受けた令和2年度障害者総合支援事業費補助金
（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）に係る補助事業の実績を、次のとお
り報告します。

- 1 補助事業名
- 2 事業実績
- 3 収支実績


添付書類

実施状況調

第 4 号様式（用紙 日本産業規格 A 4 縦長型）

年 月 日

神奈川県知事 殿

住 所
団 体 名
代 表 者
職・氏名 

消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付けで交付決定を受けた令和 2 年度障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分）に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- 1 補助事業名
- 2 補助金の額の確定額 金 円
- 3 消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有 ・ 無
- (3で「無」を選択の場合は以下不要)
- 4 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税 ・ 簡易課税
- (4で「簡易課税」を選択の場合は以下不要)
- 5 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 6 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円
- 7 補助金返還相当額（6 から 5 の額を差し引いた額） 金 円

(注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 補助金返還相当額がない場合であっても、報告すること。